
2018年3月期(平成29年度)
第2四半期決算説明資料



電源開発株式会社

2017年10月31日

本書には、当社または当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

.2018年3月期(平成29年度)第2四半期決算の概要	
▶ 決算概要	・・・ 4
▶ 連結:主要諸元	・・・ 5
▶ 連結:決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)	・・・ 7
▶ 連結:収支比較表	・・・ 8
▶ 連結:バランスシート	・・・ 9
.2018年3月期(平成29年度)業績予想の概要	
▶ 業績予想概要	・・・ 11
▶ 連結:主要諸元	・・・ 12
▶ 連結:業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因)	・・・ 13
APPENDIX	・・・ 14

・ 2018年3月期(平成29年度)
第2四半期決算の概要

(単位: 億円)

連 結	2016年度 第2四半期 (4-9月)	2017年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	3,466	4,102	635	18.3%
営業利益	431	676	245	56.8%
経常利益	365	675	309	84.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	271	459	187	69.0%

個 別	2016年度 第2四半期 (4-9月)	2017年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,467	3,000	533	21.6%
営業利益	221	410	189	85.4%
経常利益	363	491	128	35.3%
四半期純利益	314	397	83	26.4%

成長性指標	2016年度 第2四半期 (4-9月)	2017年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期比	
			増減額	増減率
J-POWER EBITDA*1	851	1,106	255	30.0%

*1 J-POWER EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 持分法投資利益

連結：主要諸元(販売電力量)

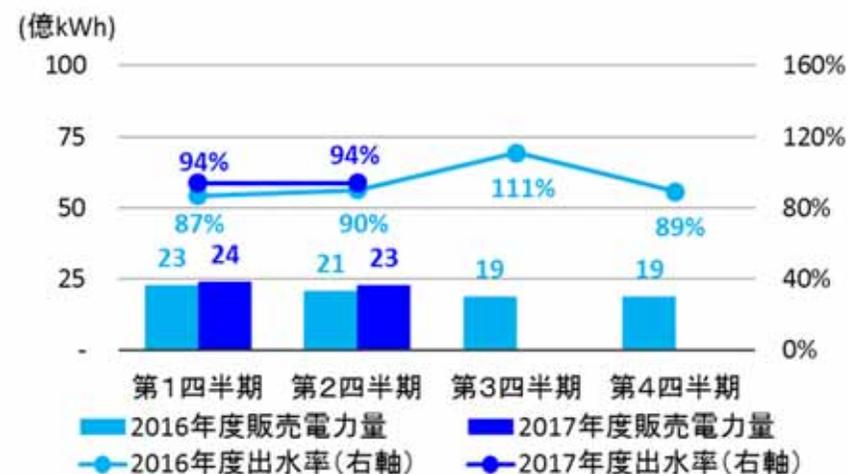
	2016年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	
	(4-9月)	(4-9月)	数値	比率
販売電力量(億kWh)				
電気事業	294	323	28	9.8%
水力	45	48	3	6.7%
火力	245	271	25	10.4%
風力	2	2	0	3.8%
海外事業*1	79	72	-7	-9.3%
水力出水率	88%	94%	+6ポイント	
火力利用率*2	70%	76%	+6ポイント	

*1 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

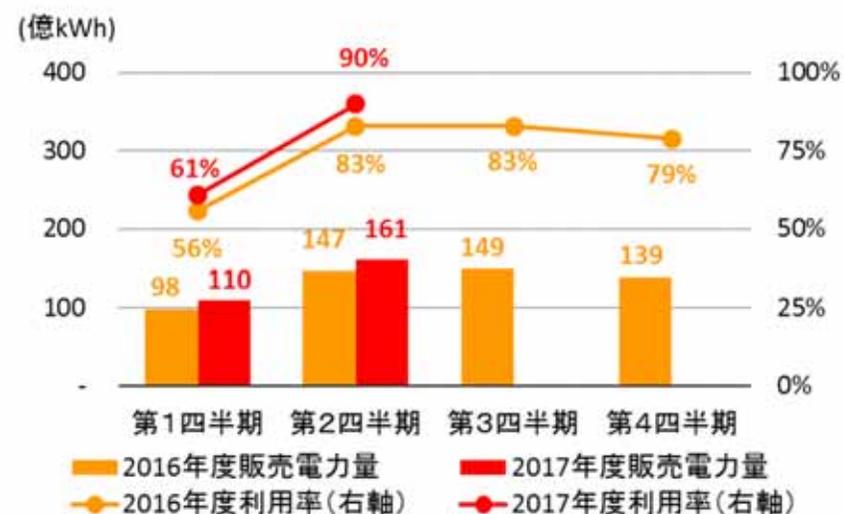
*2 火力利用率は個別の実績

<各四半期の販売電力量推移>

[国内発電事業(水力)]



[国内発電事業(火力)]



連結：主要諸元(売上高)

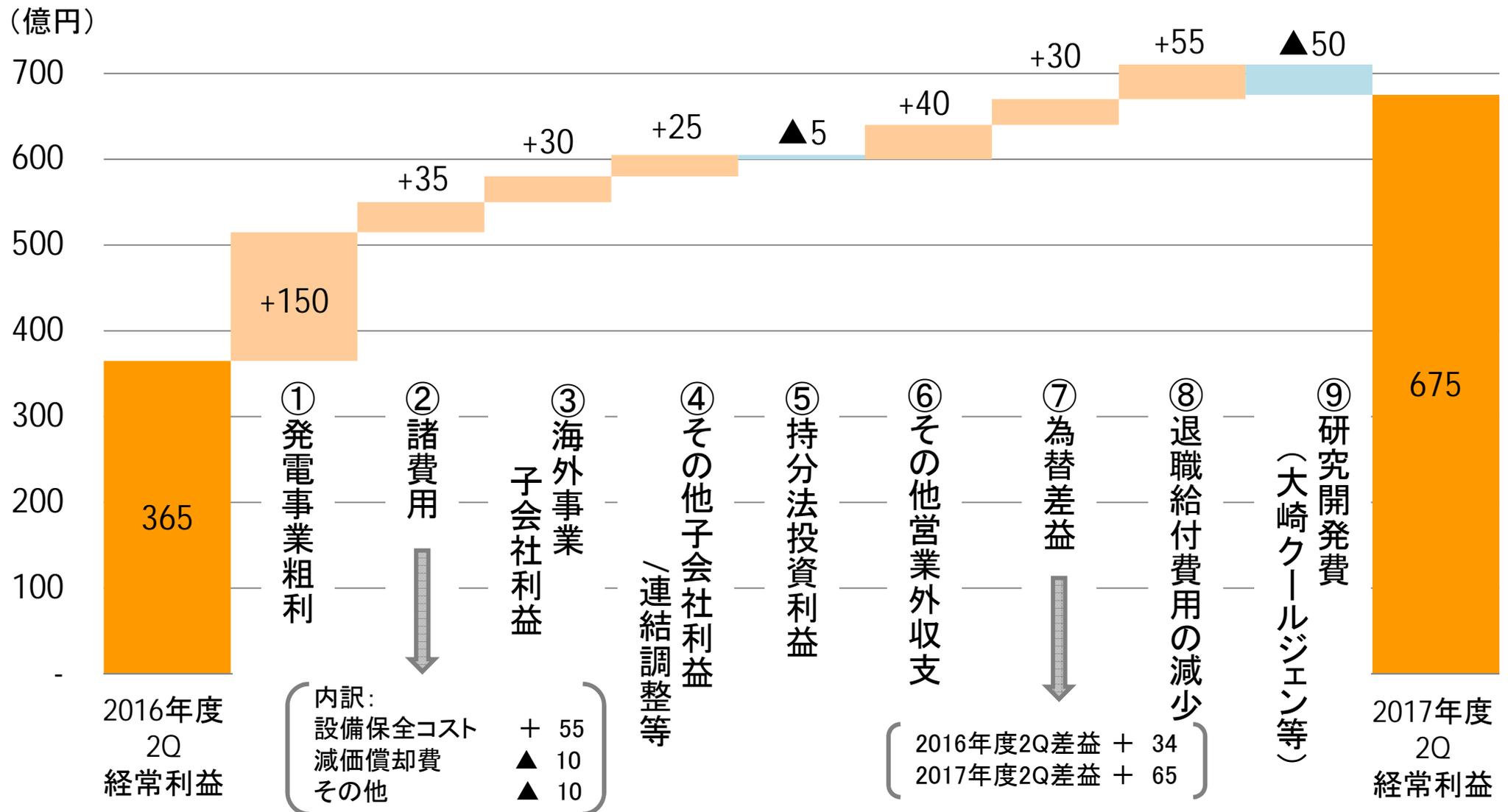


	2016年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	
	(4-9月)	(4-9月)	数値	比率
売上高(億円)	3,466	4,102	635	18.3%
電気事業	2,530	3,073	542	21.4%
うち発電事業	2,270	2,795	524	23.1%
うち託送事業	245	244	-1	-0.4%
海外事業 ^{*1}	718	751	32	4.5%
その他事業 ^{*2}	217	277	60	28.0%
為替レート(円/US\$)(6月末時点)	102.91	112.00		
(円/THB)(6月末時点)	2.93	3.29		
(THB/US\$)(6月末時点)	35.18	33.98		
平均為替レート(円/US\$)	105.20	111.04		

*1 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」のセグメントから構成される。

連結：決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)



①発電事業粗利は、「国内電気事業収益(水力・火力・風力)－燃料費等」を指す。

連結：収支比較表



(単位：億円)

	2016年度 第2四半期 (4-9月)	2017年度 第2四半期 (4-9月)	前期比 増減	主な増減要因
営業収益	3,466	4,102	635	
電気事業	2,530	3,073	542	個別+ 529億円(燃料価格の上昇及び販売電力量の増など)
海外事業	718	751	32	
その他事業	217	277	60	
営業費用	3,034	3,425	390	
営業利益	431	676	245	個別+189億円、子会社等+55億円
営業外収益	112	153	40	
持分法投資利益	52	45	-6	
為替差益	34	65	31	
その他	26	41	15	
営業外費用	178	154	-24	
支払利息	144	142	-1	
その他	34	11	-23	
経常利益	365	675	309	個別+128億円、子会社等+181億円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	271	459	187	

連結：バランシート



(単位：億円)

	2016年度末	2017年度 第2四半期	前期比 増減	主な増減要因
固定資産	22,710	22,612	-98	
電気事業固定資産	9,587	9,513	-73	個別▲53億円、子会社等▲20億円
海外事業固定資産	3,320	3,302	-17	子会社(タイ事業会社)▲17億円
その他の固定資産	925	925	0	
固定資産仮勘定	4,761	4,854	92	個別+59億円、子会社等+32億円
核燃料	736	737	0	
投資その他の資産	3,379	3,277	-101	長期投資▲30億円
流動資産	3,352	3,224	-127	
資産合計	26,062	25,837	-225	
有利子負債	16,200	15,546	-653	個別▲425億円、子会社▲228億円 [社債▲451億円、長期借入金▲172億円、短期借入金▲79億円、コマーシャル・ペーパー+50億円]
その他	2,221	2,234	13	
負債合計	18,422	17,781	-640	
株主資本	6,895	7,290	395	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	342	313	-29	
非支配株主持分	402	451	49	
純資産合計	7,640	8,055	415	
D/Eレシオ(倍)	2.2	2.0		
自己資本比率(%)	27.8%	29.4%		

・ 2018年3月期(平成29年度)
業績予想の概要

業績予想概要



(単位: 億円)

連 結	2016年度 実績	2017年度 今回予想	前期比		2017年度 当初予想*	当初 予想比
			増減額	増減率		
売上高	7,444	8,280	835	11.2%	7,980	300
営業利益	817	950	132	16.2%	820	130
経常利益	671	810	138	20.6%	660	150
親会社株主に帰属する当期純利益	414	580	165	40.0%	460	120

個 別	2016年度 実績	2017年度 今回予想	前期比		2017年度 当初予想*	当初 予想比
			増減額	増減率		
売上高	5,224	6,020	795	15.2%	5,910	110
営業利益	276	380	103	37.5%	300	80
経常利益	564	500	-64	-11.5%	410	90
当期純利益	515	450	-65	-12.7%	370	80

成長性指標	2016年度 実績	2017年度 今回予想	前期比		2017年度 当初予想*	当初 予想比
			増減額	増減率		
J-POWER EBITDA	1,706	1,820	113	6.7%	1,680	140

	中間配当	期末配当	合計
2016年度	35円	35円	70円
2017年度	35円	35円(予想)	70円(予想)

*当初予想: 2017年4月28日公表の業績予想

	2016年度 実績	2017年度 今回予想	前期比		2017年度 当初予想*4	当初 予想比		2016年度 実績	2017年度 今回予想	2017年度 当初予想*4
			数値	比率						
販売電力量(億kWh)										
電気事業	627	657	29	4.7%	645	12	水力出水率	92%	96%	100%
水力	85	86	1	1.9%	90	-3	火力利用率	75%	79%	77%
火力	535	562	27	5.2%	546	16	期末為替レート (12月末時点)			
風力	7	8	0	5.0%	8	0	円/USD	116.49	115	115
海外事業*1	146	143	-3	-2.5%	107	36	円/THB	3.24	3.2	3.2
							THB/USD	35.83	35.83	35.83
売上高(億円)	7,444	8,280	835	11.2%	7,980	300	平均為替レート			
電気事業	5,385	6,192	806	15.0%	6,086	106	円/USD	108.34	113	115
発電事業	4,872	5,647	775	15.9%	5,540	107				
託送事業	490	486	-3	-0.7%	489	-2				
海外事業*2	1,498	1,464	-34	-2.3%	1,313	151				
その他事業*3	559	578	18	3.3%	575	3				

*1 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

*2 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*3 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」のセグメントから構成される。

*4 当初予想:2017年4月28日公表の業績予想

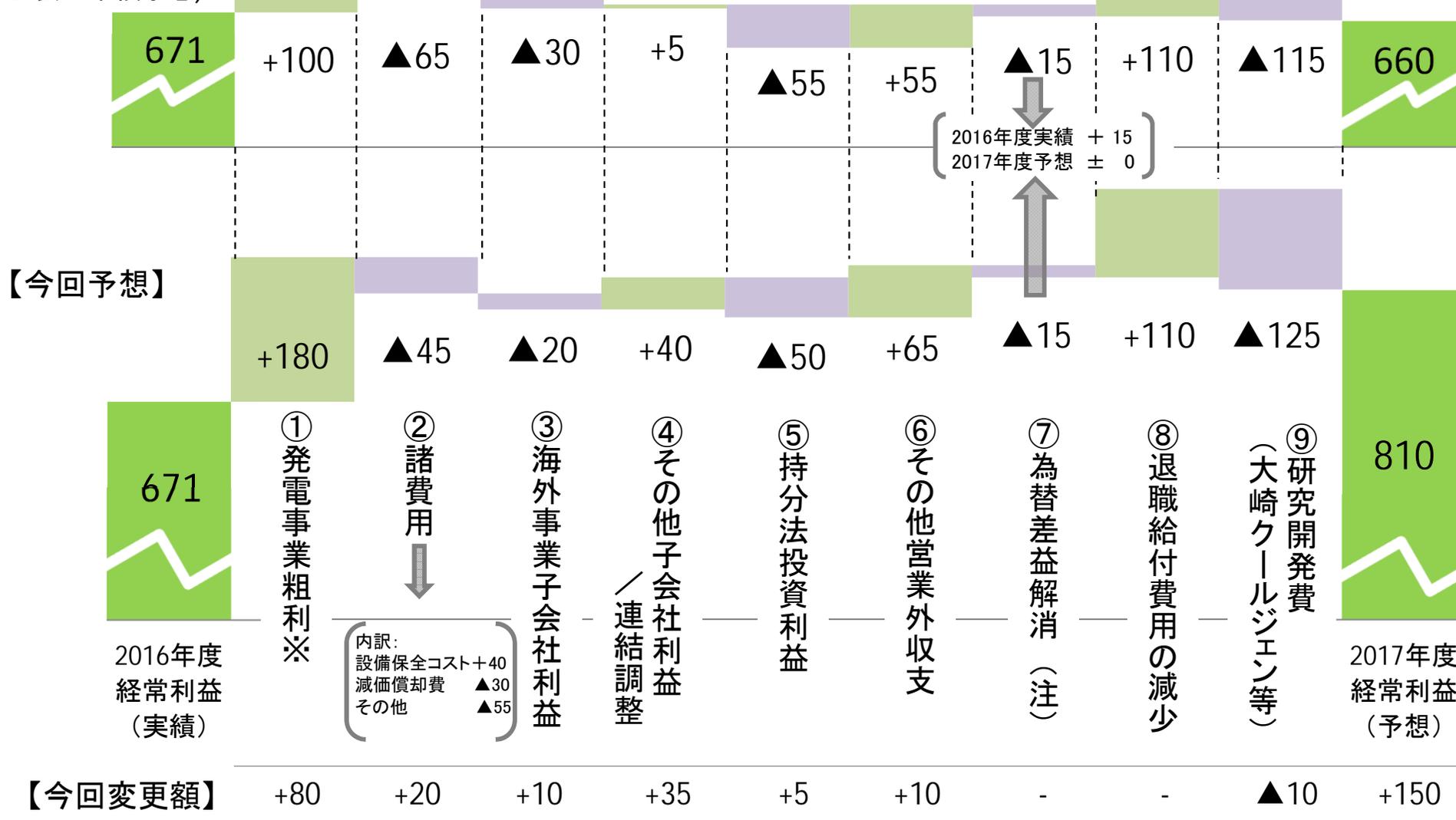
連結：業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因)



【当初予想】

(2017年4月28日
公表の業績予想)

(単位:億円)



(注): 本項目はタイバーツと米ドル間の為替レート差により発生し、今期末が昨期末よりバーツ高となると差益が発生し、バーツ安の場合は差損が発生する仕組みとなっている。今回予想は、今期末レートを昨期末と同じレートで想定し作成(35.83THB/US\$:P12主要諸元参照)。なお、第2四半期決算の実績為替レートは33.98THB/US\$であり、約65億円の差益が発生。

※①発電事業粗利は、「国内電気事業収益(水力・火力・風力)－燃料費等」を指す。

APPENDIX

▶ 国内新規石炭火カプロジェクト	・・・ 16
▶ 大間原子力発電所計画	・・・ 17
▶ 大間原子力発電所における新規規制基準への対応	・・・ 18
▶ 開発プロジェクト(海外)	・・・ 21
▶ 大崎クールジェンプロジェクト: 酸素吹IGCC実証試験	・・・ 23
▶ 連結収支	・・・ 24
▶ 個別: 営業収益・費用の内訳	・・・ 25
▶ 連結: セグメント情報	・・・ 26
▶ 連結: キャッシュフロー	・・・ 27
▶ 連結: 主要財務指標	・・・ 28
▶ 月別販売電力量	・・・ 29

竹原火力発電所新1号機(リプレース)

所在地	広島県竹原市
状況	建設中
運転開始時期	2020年6月(予定)
出力	600MW→600MW (1・2号機から新1号機へ同容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

高砂火力発電所新1・2号機(リプレース)

所在地	兵庫県高砂市
状況	環境アセスメント実施中
運転開始時期	2021年(新1号機予定) 2027年以降(新2号機予定)
出力	500MW→1,200MW(増容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

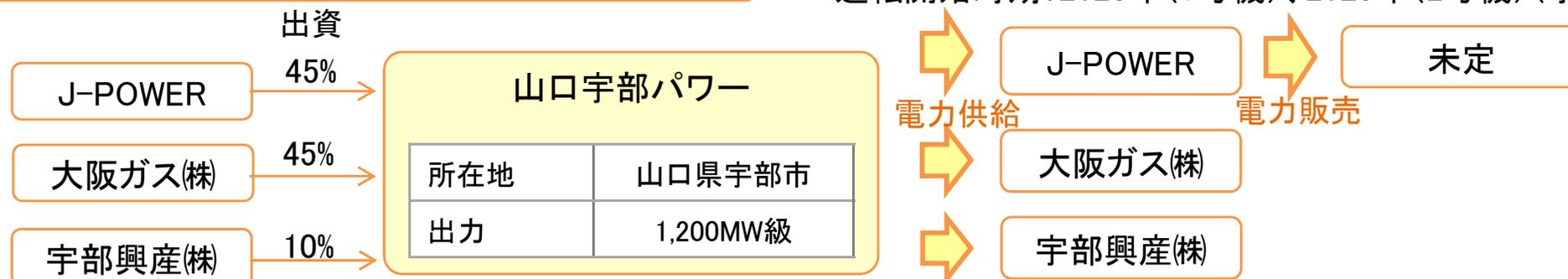
鹿島パワー(新設)

- ✓ 状況: 建設中(2016年11月着工)
- ✓ 運転開始時期: 2020年7月(予定)



山口宇部パワー(新設)

- ✓ 状況: 環境アセスメント実施中
- ✓ 運転開始時期: 2023年(1号機)、2025年(2号機)(予定)



- ▶ 2014年12月16日、新規制基準への適合性審査を受けるため、原子力規制委員会に対して原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出
- ▶ 原子力規制委員会の審査に適切に対応
- ▶ 自主的な安全対策等を進め、一層の安全性の向上を不断に追求

計画概要

地点	青森県下北郡大間町
設備出力	1,383MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料 (MOX)
運転開始時期	未定



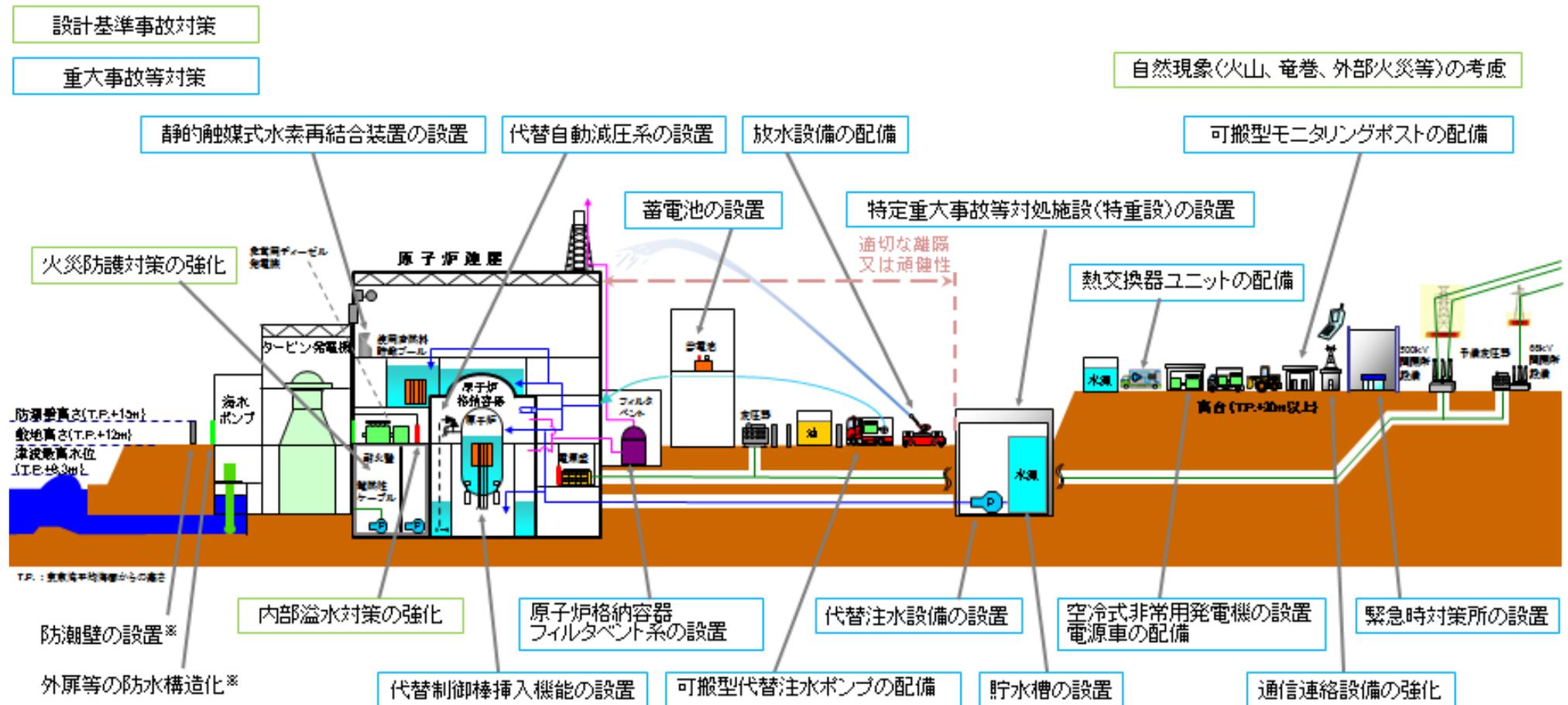
工程(実績)



■ 安全強化対策の工事計画

- ✓ 工事期間 2018年後半～2023年後半
 - ✓ 工事費 約1,300億円
- 工事計画については、審査・許認可の期間を想定した当社の見込み

安全強化対策の概念図



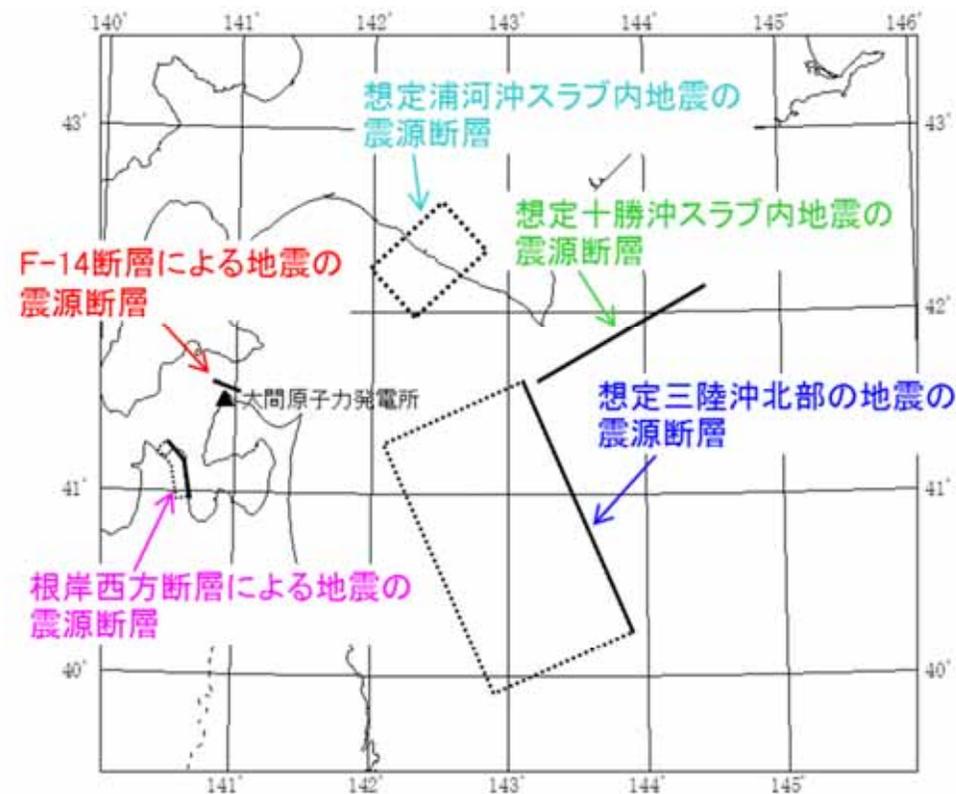
※自主対策

■ 検討用地震

地震発生様式ごとに検討用地震を下記の通り選定

地震発生様式	検討用地震	マグニチュード
プレート間地震	想定三陸沖北部の地震※	Mw8.3
海洋プレート内地震	想定浦河沖スラブ内地震	M7.5
	想定十勝沖スラブ内地震	M8.2
内陸地殻内地震	根岸西方断層による地震	M7.5
	F-14断層による地震	M6.7

※:平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震を踏まえ、三陸沖北部の領域と千島海溝沿いの十勝沖及び根室沖の領域の連動(Mw9.0)について、不確かさの考慮として評価を実施



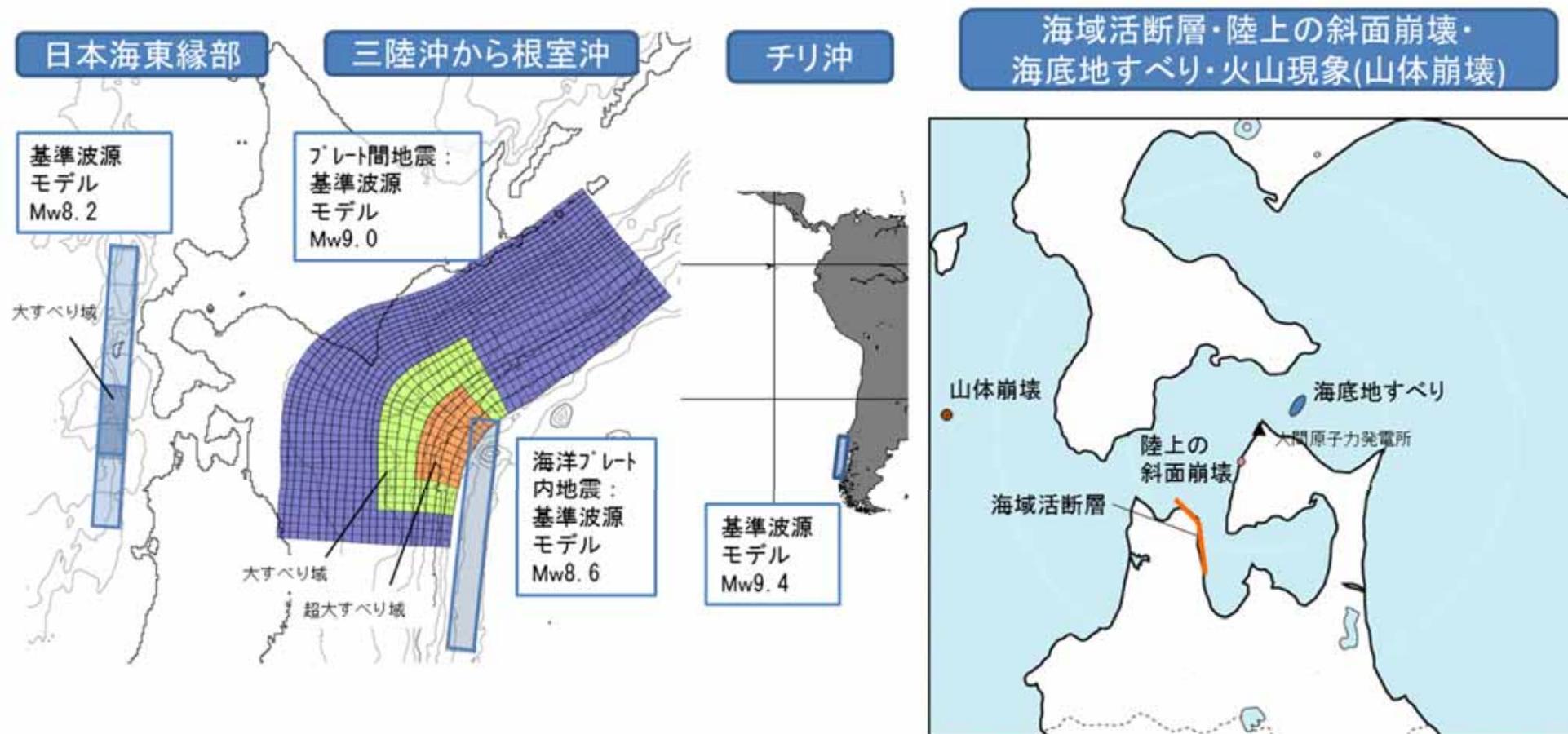
検討用地震の震源断層位置



基準地震動(最大加速度) 水平動 650 ガル
鉛直動 435 ガル

■ 基準津波

- ✓ 2011年東北地方太平洋沖地震津波等の最新の知見を踏まえ、波源モデルを設定
- ✓ 日本海東縁部、三陸沖から根室沖、チリ沖及び海域活断層の波源として、既往の検討規模以上の地震を想定
- ✓ 非地震(陸上の斜面崩壊・海底地すべり・火山現象に伴う山体崩壊)に起因する津波も考慮

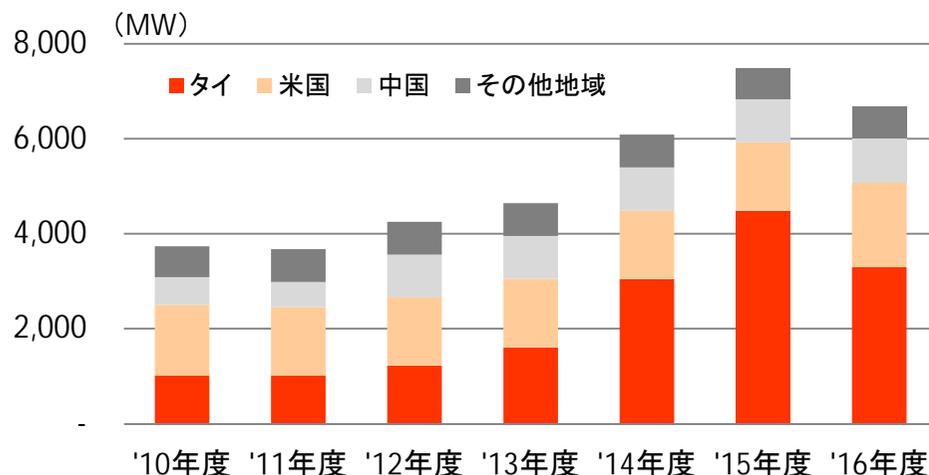


基準津波による最高水位(敷地) T.P.+6.3m程度
 最低水位(取水口前面) T.P.-4.1m程度

【開発中の海外プロジェクト】

プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	持分出力 (MW)	売電先	売電契約期間	運転開始予定	現況
インドネシア		2,000		680				
セントラルジャワ	石炭	2,000	34%	680	インドネシア国有電力会社	25年間	2020	建設中
米国		926		232				
ウェストモアランド ^①	CCGT ^{*1}	926	25%	232	PJM ^{*2} にてマーチャント運営	—	2018	建設中

【海外発電事業持分出力(営業運転中)】



国・地域	営業運転中	開発中	合計
タイ	3,300	-	3,300
米国	1,785	232	2,016
中国	944	-	944
その他地域	656	680	1,336
合計	6,685	912	7,596

*1 CCGT(Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

*2 PJM: 米国東部地域における独立系統運用機関(Independent System Operator)で、北米最大の卸電力市場の運営、電力システムの運用を行っている。運営地域はその名の通りペンシルバニア・ニュージャージー・メリーランドから始まり、現在はデラウェア・イリノイ・インディアナ・ケンタッキー・ミシガン・ノースカロライナ・オハイオ・テネシー・バージニア・ウェストバージニア・ワシントンDCも含んでいる。

プロジェクト	概要	位置図
<p>セントラルジャワ (インドネシア)</p> <p>設備出力: 2,000MW (1,000MW×2) 種別: 石炭(超々臨界圧) 当社出資比率: 34% 現況: 建設中 運転開始予定 1号: 2020年6月 2号: 2020年12月</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2011年に国際競争入札で獲得したIPPプロジェクト(石炭火力新規開発案件) インドネシア中部ジャワ州バタン県で高効率石炭火力発電所を建設 運転開始後、25年間にわたりインドネシア国有電力会社に電力を販売 	

<p>ウェストモアランド (米国)</p> <p>設備出力: 926MW 種別: CCGT*1 当社出資比率: 25% 現況: 建設中 運転開始予定: 2018年</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2017年1月権益取得(25%) 2018年中に営業運転を開始し、米国最大の電力自由化市場であるPJM*2に供給する予定 今回の権益取得により、Jパワーの北米投資は11プロジェクト、営業運転開始後の持分出力は約200万キロワットとなる予定 	
--	---	--

*1 CCGT (Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

*2 PJM: 米国東部地域における独立系統運用機関 (Independent System Operator) で、北米最大の卸電力市場の運営、電力システムの運用を行っている。運営地域はその名の通りペンシルバニア・ニュージャージー・メリーランドから始まり、現在はデラウェア・イリノイ・インディアナ・ケンタッキー・ミシガン・ノースカロライナ・オハイオ・テネシー・バージニア・ウェストバージニア・ワシントンDCも含んでいる。

酸素吹IGCC、IGFCとCO2分離回収の実用化に向けて、システムとしての信頼性、経済性、運用性を検討する大型実証試験

会社名	大崎クールジェン株式会社 (出資比率: J-POWER 50%、中国電力株 50%)
所在地	中国電力株 大崎発電所構内 (広島県)
出力	166MW (石炭使用量: 1,180t/日)



- 石炭ガス化複合発電 (IGCC):
石炭から生成したガスを燃焼させて発電するガスタービンと、ガスタービンの排熱を利用する蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電システム。
- 石炭ガス化燃料電池複合発電システム (IGFC):
IGCCに 燃料電池を組み合わせたトリプル複合発電システム。石炭火力発電としては最高水準の効率の発電システム。

実証試験スケジュール(予定)

2017年3月 IGCC実証試験開始

(年度)		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
第1段階	酸素吹IGCC実証	設計・製作・据付					実証試験				
第2段階	CO ₂ 分離・回収型IGCC実証					設計・製作・据付			実証試験		
第3段階	CO ₂ 分離・回収型IGFC実証						設計・製作・据付			実証試験	

(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2016年度2Q	2017年度2Q
営業収益	7,068	7,506	7,800	7,444	3,466	4,102
電気事業	6,090	5,881	5,708	5,385	2,530	3,073
海外事業	428	1,089	1,559	1,498	718	751
その他事業	549	535	532	559	217	277
営業費用	6,476	6,777	6,921	6,626	3,034	3,425
営業利益	591	728	879	817	431	676
営業外収益	223	227	178	205	112	153
持分法投資利益	163	156	108	132	52	45
その他	59	70	69	72	60	107
営業外費用	414	362	472	351	178	154
支払利息	253	282	304	297	144	142
その他	161	79	167	53	34	11
経常利益	400	593	585	671	365	675
特別利益	23	21	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	286	432	400	414	271	459

個別：営業収益・費用の内訳



(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2016年度2Q	2017年度2Q	増減額
営業収益(売上高)	5,828	5,579	5,523	5,224	2,467	3,000	533
電気事業	5,729	5,485	5,430	5,109	2,416	2,945	529
他社販売電力料	5,167	4,953	4,902	4,579	2,148	2,659	510
託送(送変電)等	562	532	527	529	267	286	19
附带事業	99	93	93	115	51	54	3
営業費用	5,423	5,133	5,107	4,948	2,245	2,589	343
電気事業	5,334	5,049	5,023	4,842	2,198	2,538	339
人件費	298	285	318	436	208	165	-42
(数理差異償却額)	(-30)	(-43)	(-23)	(107)	(53)	(-0)	(-54)
燃料費	2,502	2,284	2,184	1,968	821	1,152	330
修繕費	585	610	583	683	377	322	-55
減価償却費	815	778	734	496	245	256	10
その他	1,133	1,090	1,202	1,257	546	642	96
附带事業	89	84	84	105	46	50	4
営業利益	404	445	415	276	221	410	189

連結：セグメント情報



(単位: 億円)

		電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計	調整額*	連結財務 諸表計上額
2017年度 2Q	売上高	3,081	1,825	751	104	5,762	-1,660	4,102
	外部顧客に対する売上高	3,073	187	751	90	4,102	-	4,102
	経常利益	379	71	217	3	671	3	675
2016年度 2Q	売上高	2,538	1,544	718	93	4,895	-1,429	3,466
	外部顧客に対する売上高	2,530	129	718	87	3,466	-	3,466
	経常利益	167	14	174	5	362	2	365
前期比	売上高	543	280	32	11	866	-231	635
	外部顧客に対する売上高	542	58	32	2	635	-	635
	経常利益	211	56	42	-1	308	1	309

「電気事業」

J-POWERグループの水力発電、火力発電(IPP・新電力等向け含む)、風力発電及び送変電事業であり、連結売上の大半を占める

「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心
当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

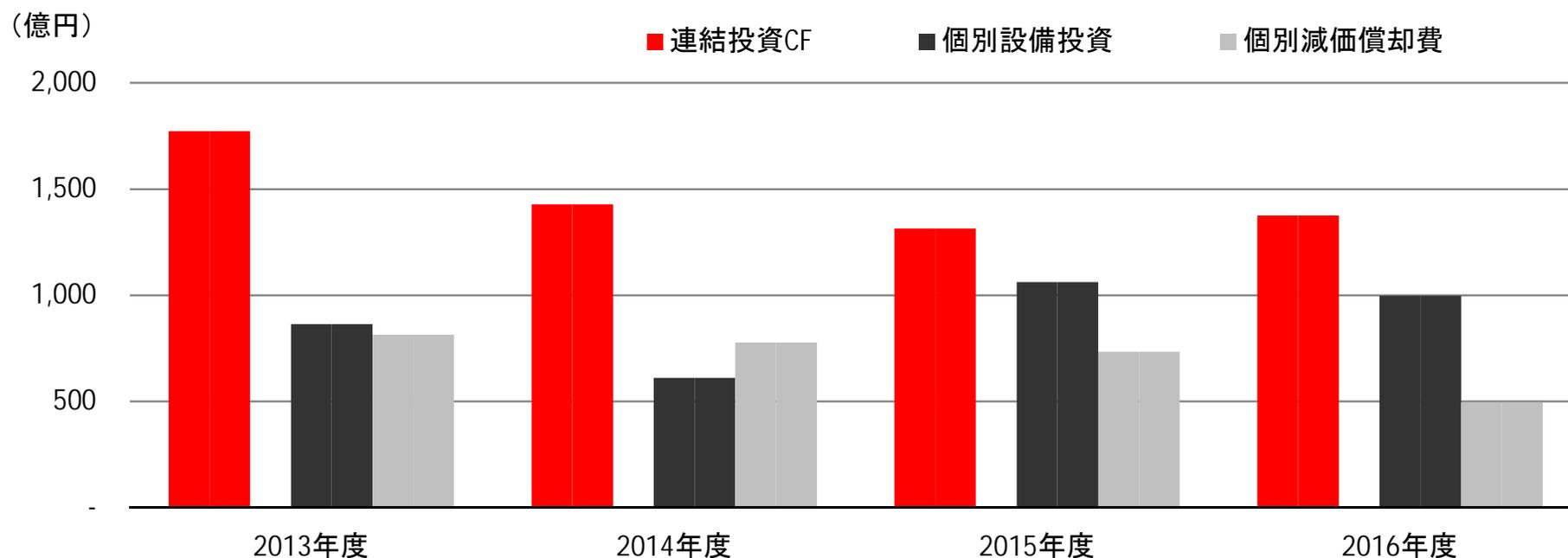
* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

連結：キャッシュフロー



(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2016年度2Q	2017年度2Q
営業キャッシュフロー	1,221	1,478	1,461	1,154	269	708
うち税金等調整前四半期純利益	427	615	584	671	365	675
(参考) 個別減価償却費	815	778	734	496	245	256
投資キャッシュフロー	-1,773	-1,429	-1,315	-1,376	-538	-401
うち子会社設備投資	-957	-879	-375	-175	-94	-51
(参考) 個別設備投資*	-865	-611	-1,063	-998	-426	-252
フリー・キャッシュフロー	-552	48	145	-222	-269	307



*個別設備投資：有形固定資産及び無形固定資産の増加額

連結：主要財務指標



(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2016年度2Q	2017年度2Q
<PL> 営業収益	7,068	7,506	7,800	7,444	3,466	4,102
営業利益	591	728	879	817	431	676
経常利益	400	593	585	671	365	675
親会社株主に帰属する四半期純利益	286	432	400	414	271	459
<BS> 総資産	23,852	26,591	25,407	26,062	24,816	25,837
固定資産仮勘定	5,126	5,069	4,410	4,761	4,510	4,854
自己資本	5,162	6,887	6,665	7,238	6,549	7,604
純資産	5,194	6,962	6,754	7,640	6,830	8,055
有利子負債	16,499	17,236	16,287	16,200	15,686	15,546
<CF> 投資活動によるCF	-1,773	-1,429	-1,315	-1,376	-538	-401
フリーCF	-552	48	145	-222	-269	307
(参考)個別設備投資*1	-865	-611	-1,063	-998	-426	-252
(参考)個別減価償却費	815	778	734	496	245	256
ROA(%)	1.8	2.4	2.3	2.6	-	-
ROA(固定資産仮勘定を除く)(%)	2.2	2.9	2.8	3.2	-	-
ROE(%)	5.9	7.2	5.9	6.0	-	-
EPS(円)	191.23	284.43	218.97	226.33	148.56	251.01
BPS(円)	3,440.23	3,762.52	3,641.59	3,954.22	3,577.85	4,154.29
自己資本比率(%)	21.6	25.9	26.2	27.8	26.4	29.4
D/ELシオ(倍)	3.2	2.5	2.4	2.2	2.4	2.0
発行済み株式数*2(千株)	150,051	183,050	183,049	183,049	183,049	183,049

*1 個別設備投資:有形固定資産及び無形固定資産の増加額

*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

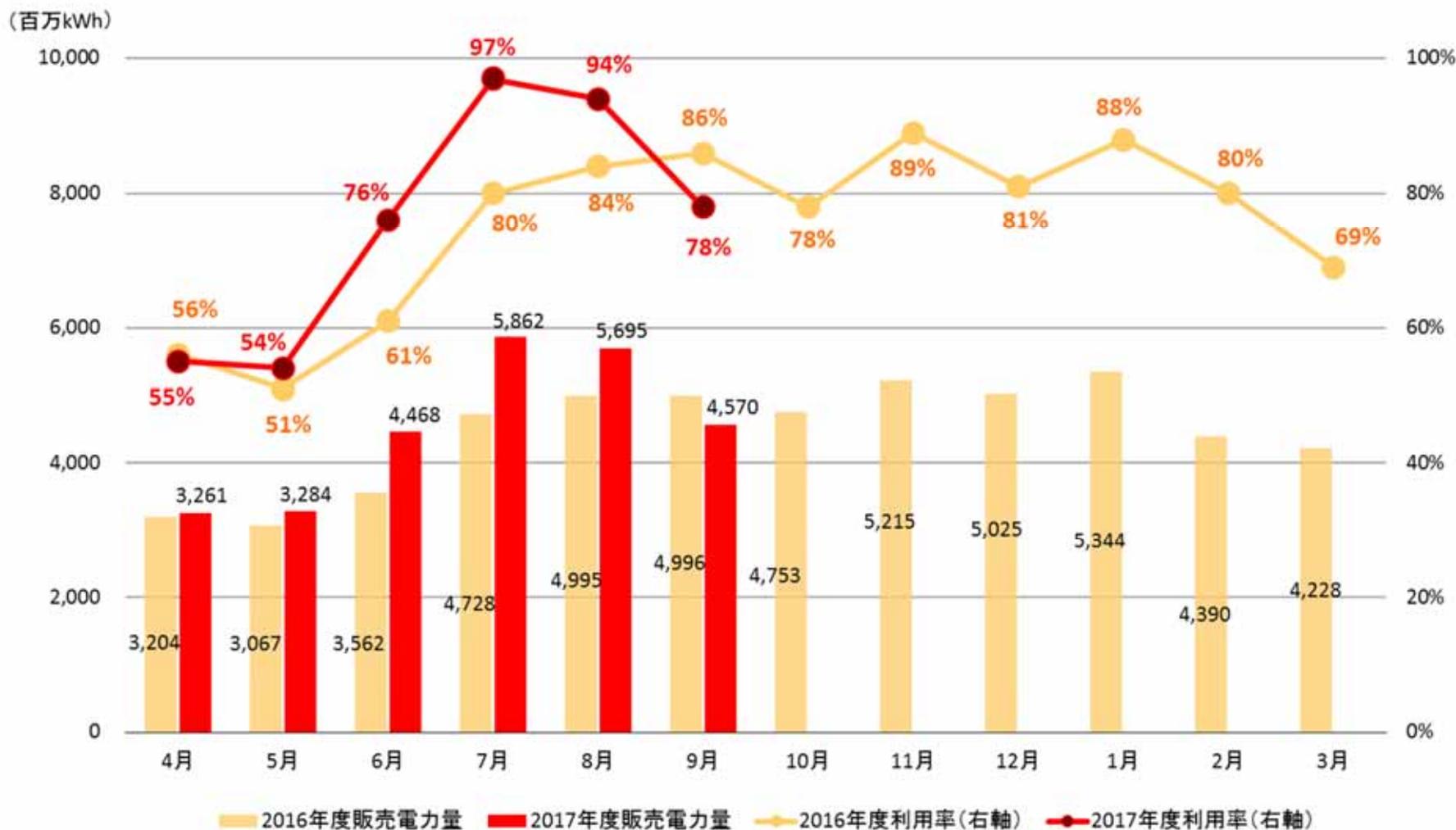
月別販売電力量：国内発電事業（火力発電）

▶ 2016年4月 - 2016年9月 累計実績

利用率 70%
販売電力量 245億kWh

▶ 2017年4月 - 2017年9月 累計実績

利用率 76%
販売電力量 271億kWh



* 火力利用率は個別の実績

(注) 出資持分割合は考慮していない

月別販売電力量：国内発電事業（水力発電）

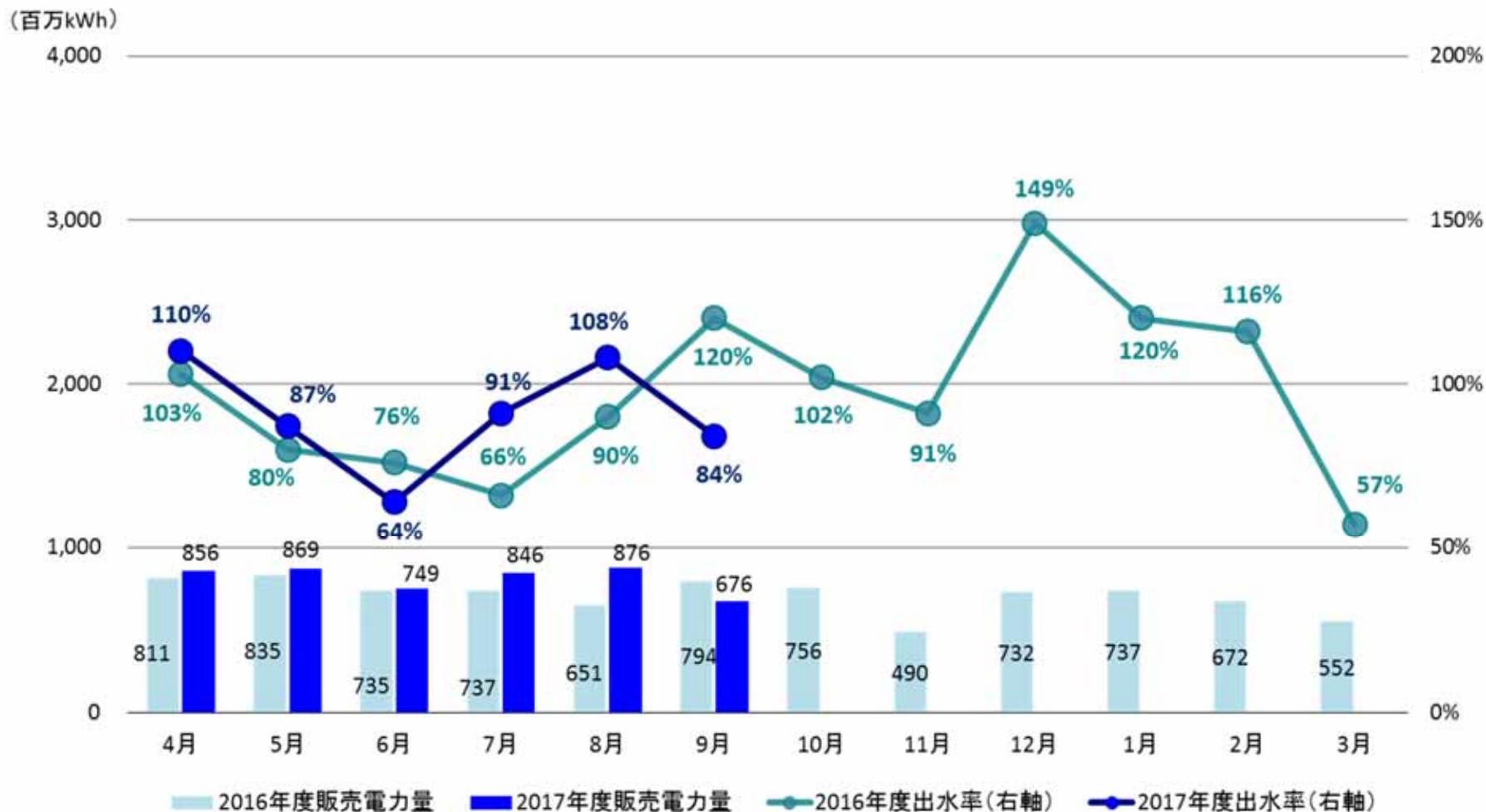


▶ 2016年4月 - 2016年9月 累計実績

出水率 88%
販売電力量 45億kWh

▶ 2017年4月 - 2017年9月 累計実績

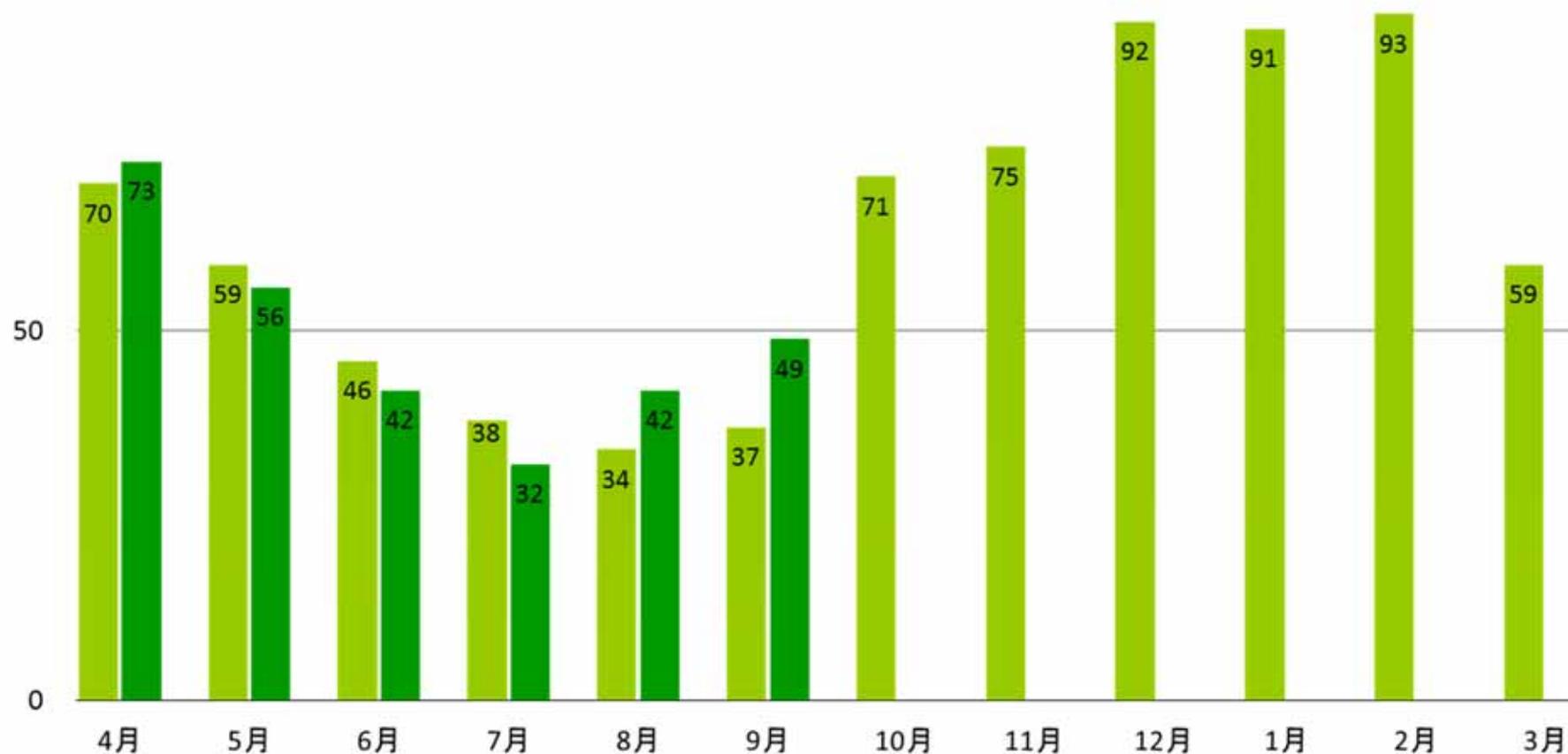
出水率 94%
販売電力量 48億kWh



- ▶ 2016年4月 - 2016年9月 累計販売電力量 2.8億kWh
- ▶ 2017年4月 - 2017年9月 累計販売電力量 2.9億kWh

(百万kWh)

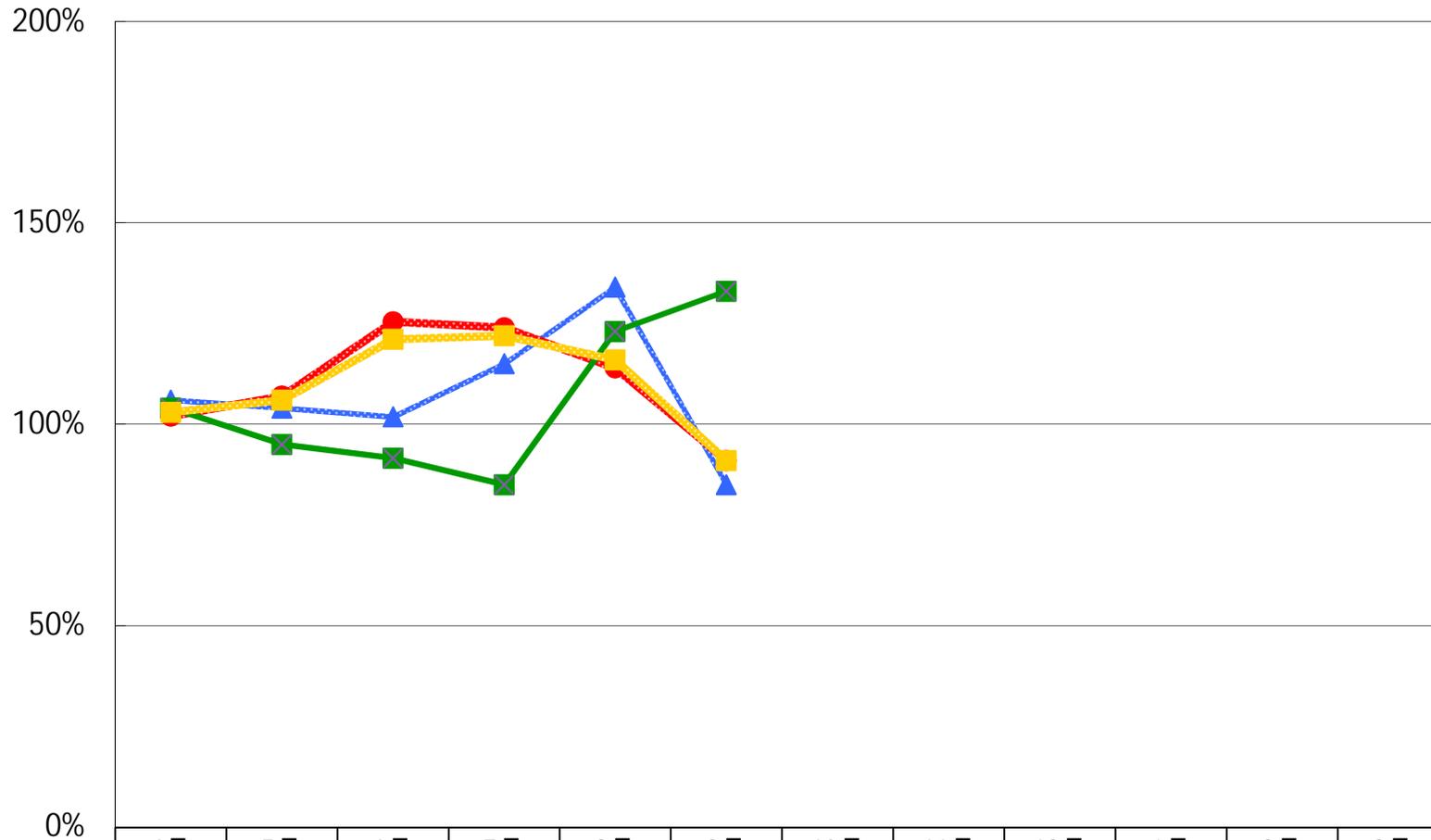
100



■ 2016年度
風力販売電力量

■ 2017年度
風力販売電力量

月別販売電力量：国内発電事業の前年同月比較



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月 - 9月
▲ 対前年比(水力)	106%	104%	102%	115%	134%	85%							107%
● 対前年比(火力)	102%	107%	125%	124%	114%	91%							111%
■ 対前年比(風力)	104%	95%	92%	85%	123%	133%							104%
■ 対前年比(合計)	103%	106%	121%	122%	116%	91%							110%



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>
